西村証券

2026年10月23日 発行

チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter



第134回「2026年10月IMF世界経済見通し」

10月13日に国際通貨基金（IMF）から「世界経済見通し2026年10月」が発表されました。

2026年の世界経済成長率予測を前回予測（7月）の3.0%から3.1%に+0.1%Pt上方修正しました。上方修正の要因として、エネルギー価格上昇の悪影響を在庫の取り崩しや代替ルートによる供給先確保、エネルギー効率の向上などによって緩和したことや、AI（人工知能）・半導体関連需要の拡大が世界経済の下支えとなったことなどを挙げています。今週は発表された世界経済見通しについてお伝えします。

～2026年10月 IMF世界経済見通し～

発表された内容を確認しましょう。裏面表1をご覧ください。

世界の経済見通しですが、2026年は+3.1%成長（前回比：+0.1%Pt）、2027年は+3.4%成長（同：変わらず）と予測しています。今回の予測では、中東からのエネルギー輸送について軍事衝突前の状態に戻る時期を2027年第4四半期（10～12月）としました。前回の見通しより半年ほど後ずれした前提となっています。世界の総合インフレ率は2026年が前回見通しから変わらず4.7%と予測する一方、2027年は前回から0.2%Pt上方修正し4.1%と見込んでいます。中東情勢の混乱によるエネルギーの供給不足や食料価格の上昇がインフレ率を押し上げると予測しています。

次に主な地域や国の見通しを確認しましょう。まず、先進国・地域ですが、2026年は+2.1%成長（前回比：+0.4%Pt）、2027年は+1.8%成長（同：変わらず）と予測しています。先進国・地域では、補助金など財政政策によるエネルギー価格抑制やAI・テクノロジー関連投資による経済効果などで2026年の予測が上振れしました。国別の成長率ですが、米国は2026年が前回と変わらず+2.3%成長、2027年が前回から+0.1%Pt上方修正し+2.3%成長とし、来年にかけて好調な経済成長を予測しています。AI投資のさらなる拡大が見込まれることや、原油の純輸出国であることから、イランへの軍事作戦の影響は限定的であると考えているようです。ユーロ圏は2026年を+1.1%成長（同：+0.2%Pt）、2027年を+1.2%成長（同：変わらず）と予測しています。日本は2026年が+0.7%成長（同：+0.1%Pt）、2027年が+0.7%成長（同：変わらず）と予測しています。AI関連需要の拡大で企業業績が好調に推移している反面、エネルギーや食料品などの価格上昇で消費が抑え込まれていることを反映しています。

新興市場国・発展途上国については、中東からのエネルギー供給の正常化が後ずれの予測となったため、2026年を+3.7%成長（同：－0.1%Pt）、2027年を+4.4%成長（同：－0.1%Pt）と前回予測と比べて下方修正しています。国別でみると、中国の成長率予測は、2026年は+4.5%成長（同：－0.1%Pt）、2027年は+4.0%成長（同：－0.1%Pt）と下方修正しました。引き続き国内景気の低迷が経済成長率を低下させる要因となっています。インドの成長率予測は、2026年が+7.0%成長（同：+0.6%Pt）、2027年が+7.0%成長（同：+0.3%Pt）と大きく上方修正されました。エネルギー価格の上昇が想定ほどではなかったことや好調な国内景気などを背景に予測を引き上げているようです。ブラジルについては、2026年を+2.2%成長（同：－0.2%Pt）、2027年を+1.9%成長（同：－0.3%Pt）と前回と比べて下方修正しました。

西村証券株式会社　NISHIMURA SECURITIES CO., LTD.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL：075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者　近畿財務局長(金商)第26号
加入協会：日本証券業協会　主な事業：金融商品取引業
指定紛争解決機関：特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではなく、あくまで情報提供を目的とした書面です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の承諾なしに、第三者への配布・複製等はお控えください。

～IMFのリスクシナリオ～

今回の見通しのなかで、IMFは先行きの経済について下振れリスクが大きくなっていると指摘しています。リスク要因としては、中東情勢の混乱がさらに激化すれば、エネルギーや食料価格が高止まりし、インフレ圧力が増加し、ひいては物価対策としての財政政策が綻び始める可能性を指摘しています。またAI関連の収益性や生産性が想定ほど伸びなければ、AI向け投資が縮小し、金融環境を引き締める可能性があることも指摘しています。こういった下振れリスク要因を勘案しながら、今後、市場動向の変化に気を配っていく所存です。

表1

世界経済見通し(WEO)による成長率予測			(%)
地域・国名	2025年	2026年(予測)	2027年(予測)
世界	3.5(0.0)	3.1(+0.1)	3.4(0.0)
先進国・地域	2.0(+0.1)	2.1(+0.4)	1.8(0.0)
米国	2.3(+0.2)	2.3(0.0)	2.3(+0.1)
ユーロ圏	1.2(−0.2)	1.1(+0.2)	1.2(0.0)
日本	1.2(+0.1)	0.7(+0.1)	0.7(0.0)
新興市場国・発展途上国	4.5(0.0)	3.7(−0.1)	4.4(−0.1)
中国	5.0(0.0)	4.5(−0.1)	4.0(−0.1)
インド	7.8(+0.1)	7.0(+0.6)	7.0(+0.3)
ブラジル	2.3(0.0)	2.2(−0.2)	1.9(−0.3)

(注)インドについてはデータと予測が財政年度ベース(4月～翌年3月)で表示

※2026、2027年は予測値。
カッコ内は前回(2026年7月)からの改定幅 (%ポイント)
(国際通貨基金　2026年10月 「世界経済見通し」より西村証券作成)

本書面の著作権は当社に帰属します。当社の承諾なしに、第三者への配布・複製等はお控えください。